補正予算専決処分(4月21日付)の要点

1 予算規模

(単位:百万円,%)

12	区分	R2			R元	対前年度
		補正前	補正額	補正後	(当初)	伸率
一般会計		840,524	1,001	841,525	827,373	+ 1.7

2 主な歳入の状況

	R2補正
国庫支出金	708百万円
繰 入 金	290百万円
その他	3百万円
合 計	1,001百万円

補正予算専決処分(4月21日付)の主な内容

1 中小企業への更なる支援 369百万円

〇県中小企業融資制度運営事業《県独自》

28百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する事由により, 経営に影響を受けている中小企業者等を支援するため,

- ・ 新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金の個人事業主(小規模)に係る融資要件を緩和し、県独自で保証料補助上限を4千万円まで引上げ
- 〇新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業《一部県独自》 302百万円

新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金を借り入れた中小企業者等を支援するため.

- 融資額3千万円まで実質無利子化(3年間)
- ・ 県独自で実質無利子とする融資額上限を4千万円まで引上げ(1年間)

〇若者のための県内就職応援事業《県独自》

4百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、中止となった合同企業説明会に代わる支援として、Webを活用した合同企業説明会を開催

〇地場産業緊急支援対策事業《県独自》

31百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大により売上の減少等が生じている県内中小企業者等について、販路開拓や新規顧客の獲得等を支援

2 現時点で講じうる需要創出・消費喚起策

63百万円

〇デリバリー・テイクアウト参入支援事業 《県独自》

20百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大により経営環境が急激に悪化している飲食店等について、新たにデリバリーやテイクアウトに参入する取組を支援

〇キバレ鹿児島!!県産品WEB販売促進支援事業 《県独自》 35百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大により販売機会が減少している県産品の販売促進を図るため、県特産品協会HPのリニューアルや大手インターネットショッピングモールを活用したWEB物産展を開催

〇ふるさと納税の充実による特産品等需要創出事業 《県独自》 8百万円

県内特産品の消費拡大を促進するため、ふるさと納税の返礼品の充実を図るとともに、ポータルサイトを拡充

3 子育て世代・こどもへの支援 5百万円

〇子ども食堂緊急対策事業《県独自》

2百万円

子どもの食事や安心して過ごせる場所の確保を支援するため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた対応を行った上で活動を行う子ども食堂の活動経費を支援

4 感染症対策の充実 84百万円

〇離島におけるサーモグラフィー設置事業 《県独自》

4百万円

鹿児島港・離島空港等において、サーモグラフィーや検温コーナーを設置 し、水際対策を強化

〇感染症予防対策事業

28百万円

感染者が滞在した施設等が行う消毒費用の補助や、離島の感染者を搬送する際の搬送用バッグの配備強化のほか、感染症指定医療機関や帰国者・接触者外来等における非接触体温計の整備を支援

〇新型コロナウイルス感染症患者等に対する 遠隔医療設備整備事業 《県独自》 18百万円

新型コロナウイルス感染症の自宅療養等の患者に対する遠隔医療実施のため、医療機関における情報通信機器の整備費用等を支援

5 働く場の創出 14百万円

〇補助事務員緊急雇用事業《県独自》

14百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大により、失業や休業、内定取り消しとなった人等の生活の安定等を図るため、県において緊急に補助事務員として雇用(50人程度)

6 誹謗中傷の防止・DV被害等の防止 9百万円

〇新型コロナウイルス感染症緊急人権相談対応事業《県独自》 9百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い生じている人権侵害や県民の様々な悩み・不安に対応するため、新たにインターネットモニタリングを実施し、県に相談窓口を設置するほか、DV被害等の防止のため、県にSNSによる相談窓口を設置し、相談支援体制を強化

7 高齢者への支援 8百万円

〇「続けよう!!介護予防・フレイル予防」普及啓発事業《県独自》8百万円

外出自粛等により、社会活動を控えている高齢者の心身機能の維持、フレイル状態の予防のため、自宅で簡単にできる体操等について、テレビでの動画放送等による啓発活動を実施

8 その他 448百万円

〇生活福祉資金貸付補助事業

446百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少があった世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金貸付制度の緊急小口資金等の貸付を実施

〇生活困窮者自立支援事業

2百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少し、住居を失うおそれが生じている者に対し、有期で家賃相当額を支給するほか、保護施設等における衛生 用品の確保を支援

緊急対策のうち既存予算等対応分

中小企業への更なる支援

○補助金交付時期の前倒しの実施

新型コロナウイルス感染症の拡大により資金繰りに影響を受けている事業 者等に対する県からの補助金等について、交付時期の前倒しを実施

子育て世代・こどもへの支援

〇県立特別支援学校の児童生徒·教職員に対する県備蓄マスク(4万枚)の 配布

感染症対策の充実

〇旅館, ホテル等での衛生管理に関する従業員研修への講師の派遣等

施設や飲食に係る衛生管理の徹底を図るため、旅館業営業者が開催する施設の衛生管理等に関する研修会に県職員等を派遣することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を支援